

半期報告書

(第60期中) 自 平成18年10月 1 日
至 平成19年 3 月31日

横浜冷凍株式会社

(401127)

有価証券報告書および半期報告書は、「EDINET システム」を利用して金融庁へ提出した記載事項を PDF 化したものであります。内容の正確性については万全を期していますが、技術的制約により、「EDINET」上で閲覧するものと異なる場合があります。

有価証券報告書等閲覧方法のご案内

平成13年9月期の有価証券報告書より、金融庁が運営いたします「証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示に関する電子開示システム (EDINET)」に提出し、公開されております。

閲覧手順

1. 下記の「EDINET」をクリックしていただくと、EDINET のウェブサイトが表示されます。
2. EDINET トップページ「Enter」をクリックしてください。
3. 横浜冷凍 (EDINET コード : 4 0 1 1 2 7)
 - a .【五十音検索の場合】
内国会社を選択し、「よ」を選択してください。
 - b .【EDINET コード検索の場合】
「4 0 1 1 2 7」を入力してください。
4. 該当の有価証券報告書等が表示されますので、該当の提出書類をクリックし表示させてください。

EDINET

証券取引法に基づく有価証券報告書等の
開示に関する電子開示システム

【目次】

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 事業の内容	3
	3. 関係会社の状況	3
	4. 従業員の状況	3
第2	事業の状況	4
	1. 業績等の概要	4
	2. 生産、受注及び販売の状況	6
	3. 対処すべき課題	7
	4. 経営上の重要な契約等	7
	5. 研究開発活動	7
第3	設備の状況	8
	1. 主要な設備の状況	8
	2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4	提出会社の状況	9
	1. 株式等の状況	9
	(1) 株式の総数等	9
	(2) 新株予約権等の状況	9
	(3) ライツプランの内容	9
	(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
	(5) 大株主の状況	10
	(6) 議決権の状況	11
	2. 株価の推移	11
	3. 役員の状況	11
第5	経理の状況	12
	1. 中間連結財務諸表等	13
	(1) 中間連結財務諸表	13
	(2) その他	35
	2. 中間財務諸表等	36
	(1) 中間財務諸表	36
	(2) その他	50
第6	提出会社の参考情報	51
第二部	提出会社の保証会社等の情報	52
	[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月22日
【中間会計期間】	第60期中（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	横浜冷凍株式会社
【英訳名】	YOKOHAMA REITO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 俊雄
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区花咲町六丁目145番地 横浜花咲ビル7階
【電話番号】	(045) 326-1010
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 八田 保
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日
売上高（百万円）	47,054	58,638	63,384	96,510	115,947
経常利益（百万円）	2,155	2,333	2,486	3,397	3,671
中間（当期）純利益（百万円）	1,179	1,199	1,354	1,845	2,002
純資産額（百万円）	49,672	52,766	55,717	51,528	53,356
総資産額（百万円）	64,539	69,239	79,384	67,783	71,962
1株当たり純資産額（円）	1,054.58	1,068.67	1,068.03	1,049.74	1,066.33
1株当たり中間（当期）純利益 （円）	26.33	24.35	26.86	39.21	40.52
潜在株式調整後1株当たり中間（当 期）純利益（円）	22.69	23.09	26.10	34.83	38.57
自己資本比率（％）	76.96	76.21	69.79	76.02	74.03
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	1,756	1,972	△156	1,716	6,090
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△840	△4,773	△2,644	△2,621	△6,453
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△431	△481	3,735	△858	△951
現金及び現金同等物の中間期末（期 末）残高（百万円）	6,373	850	3,763	4,125	2,822
従業員数（人）	866	887	931	903	938
[外、平均臨時雇用者数]	(121)	(117)	(97)	(114)	(112)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日
売上高（百万円）	46,843	58,464	63,175	96,119	115,614
経常利益（百万円）	2,064	2,310	2,454	3,288	3,639
中間（当期）純利益（百万円）	1,154	1,198	1,393	1,831	2,007
資本金（百万円）	9,545	10,272	11,065	10,163	10,461
発行済株式総数（株）	47,579,228	49,909,333	52,450,969	49,558,380	50,515,097
純資産額（百万円）	49,618	52,713	55,339	51,486	53,214
総資産額（百万円）	64,064	68,969	78,881	67,333	71,684
1株当たり純資産額（円）	1,053.45	1,067.59	1,066.81	1,048.88	1,065.10
1株当たり中間（当期）純利益（円）	25.76	24.32	27.63	38.90	40.62
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	22.20	23.07	26.85	34.55	38.66
1株当たり配当額（円）	8.00	8.50	9.00	16.00	17.00
自己資本比率（%）	77.45	76.43	70.16	76.46	74.23
従業員数（人）	769	792	837	806	842
[外、平均臨時雇用者数]	(121)	(117)	(97)	(114)	(112)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(横浜冷凍株式会社)、連結子会社1社、非連結子会社2社及び関連会社2社により構成されており、冷蔵倉庫事業、水産品・畜産品・農産品などの食品販売事業を主な事業内容とし、他に不動産賃貸等の事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け、ならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

冷蔵倉庫事業……当社及び海外関係会社において、水産品・畜産品・農産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業を営んでおります。

食品販売事業……当社及び子会社において、水産品・畜産品・農産品などの卸売・加工処理並びに寿司、弁当製造・販売の事業を営んでおります。

その他事業……当社及び子会社において、不動産賃貸等の事業を営んでおります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
冷蔵倉庫事業	721 (79)
食品販売事業	152 (18)
その他事業	— (—)
全社(共通)	58 (—)
合計	931 (97)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	837 (97)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、個人消費に力強さを欠くものの、好調な企業収益を背景に設備投資は依然として高い水準を維持しており、雇用環境にも改善が見られるなど、景気は引き続き緩やかな上昇基調を維持しております。しかし、原油・素材価格の高騰や年金問題等、将来に対する不安は払拭されておらず、先行き不透明な状況が続いております。

食品関連業界におきましては、安全・安心に対する消費者の厳しい視線のもと、依然として米国産牛肉の輸入は本格化せず、世界的規模の鳥インフルエンザ問題等もあることから、畜産品の安全性への不安が解消しておりません。また水産品では、世界的な市場の拡大から価格が上昇している一方、国内の消費動向は依然低調なことから、事業環境は難しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、平成17年11月に発表いたしました新中期経営計画(3ヶ年)の事業方針に基づき、冷蔵倉庫、食品販売の両事業とも顧客の求める商品・サービスの提供や新たな需要の開拓など積極的な営業活動に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は63,384百万円(前年同期比8.1%増)、営業利益は2,349百万円(同4.7%増)、経常利益は2,486百万円(同6.6%増)となりました。過年度固定資産税還付金150百万円等、合計159百万円を特別利益に計上し、また関係会社に係る株式評価損76百万円、貸倒引当金繰入額23百万円及び子会社に係る持分変動損36百万円等、合計149百万円を特別損失に計上いたしました結果、中間純利益は1,354百万円(同12.9%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 冷蔵倉庫事業

当中間連結会計期間末の国内冷蔵設備保管収容能力は、平成18年10月に稼働いたしました都城物流センター第2号倉庫(13,537トン)の増設と平成19年3月に稼働いたしました横浜物流センター(23,384トン)の新設により647千トンとなりました。

米国産牛肉の搬入回復の遅れや、顧客の在庫圧縮と物流経費削減の動きも依然として続くなど厳しい事業環境ではありましたが、新規顧客の開拓や冷蔵倉庫需要の掘り起こしなど、地域に密着した集荷活動に努めました。国内入出庫取扱数量は、前期より取り組んでおります貨物構成の見直しを引続き実施いたしました結果、新增設備の寄与はありましたが、前年同期に比べて4.2%減少の997千トンとなり、保管在庫量も3.5%減少いたしました。一方、効率的な在庫量での運営によるとコスト削減と料金単価の改善により利益率は向上いたしました。また、海外連結子会社でありますTHAI YOKOREI CO., LTD.は、外部環境の改善や営業努力により業績は堅調に推移し、前年同期比で増収、増益となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の売上高は9,102百万円(前年同期比0.6%減)となりました。新增設いたしました物流センターの開業初期費用の発生などがありましたが、既設事業所の利益率上昇により営業利益は2,312百万円(同2.6%増)となりました。

② 食品販売事業

全般に販売環境の厳しい中、食品販売事業では当期の事業目標といたしまして、利益率の向上等取引内容の改善を目指しておりますが、引き続き水産品・畜産品とも取り扱いが順調に推移いたしました。水産品では海老・サケ等主力商材の取り扱いが増加し、畜産品では、再開された米国産牛肉の輸入が本格化に至らない状況から、豚肉に対する代替需要が引き続き旺盛でありました。また、利益率につきましても、若干改善することができました。

以上の結果、売上高は54,263百万円(前年同期比9.7%増)となり、営業利益は774百万円(同15.9%増)となりました。

③ その他事業

その他事業の売上高は18百万円(前年同期比0.1%増)となり、営業利益は14百万円(同0.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

主要項目	前中間連結会計期間 平成17年10月から 平成18年3月まで	当中間連結会計期間 平成18年10月から 平成19年3月まで	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,972	△156	△2,129
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△4,773	△2,644	2,128
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△481	3,735	4,216
現金及び現金同等物の増加額（百万円）	△3,275	941	4,216
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高 （百万円）	850	3,763	2,913

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ941百万円増加の3,763百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は156百万円であり、その主な内容は税金等調整前中間純利益2,497百万円、減価償却費1,234百万円及び仕入債務の増加額1,637百万円などの資金増加と、売上債権の増加額1,743百万円、たな卸資産の増加額2,130百万円及び法人税等の支払額884百万円などの資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は2,644百万円であります。その主な内容は横浜物流センター建設をはじめとする有形固定資産の取得による支出1,971百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,735百万円となりました。これは短期借入金による収入4,000百万円などの資金増加と、配当金の支払額422百万円などの資金減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
冷蔵倉庫事業		
冷蔵・凍結	6,790	98.4
食品販売事業		
水産物	28,850	127.3
水産加工品	1,458	117.3
畜産物	22,685	101.9
畜産加工品	32	99.1
農産物	326	132.6
その他	304	91.3
小計	53,658	114.7
その他事業	3	103.9
合計	60,452	112.6

- (注) 1. 冷蔵倉庫事業生産実績は冷凍事業原価、食品販売事業生産実績は商品仕入高及び商品加工費用の合計額、その他事業生産実績はその他事業原価を示しております。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3. 食品販売事業の品目表示は日本冷蔵倉庫協会の品目分類に準じた区分であります。
4. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
冷蔵倉庫事業		
冷蔵・凍結	9,102	99.4
食品販売事業		
水産物	29,077	115.7
水産加工品	1,650	113.5
畜産物	22,735	102.9
畜産加工品	42	102.0
農産物	363	127.6
その他	394	89.3
小計	54,263	109.7
その他事業	18	100.1
合計	63,384	108.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 食品販売事業の品目表示は日本冷蔵倉庫協会の品目分類に準じた区分であります。
3. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

景気は緩やかな回復局面にありますが、事業環境は自然環境・社会環境の変化など種々の要因により一層の競争激化が進むものと考えられます。当社はこれらの変化に柔軟に対応し、将来にわたり収益の確保と経営効率の向上を目指し、以下の課題に取り組む所存です。

① 冷蔵倉庫事業

取引先のニーズを的確にとらえ、「保管型倉庫」の基盤強化に加え、冷凍・冷蔵・定温・常温の四温度帯に対応する「物流型倉庫」の機能充実、食品の安全・安心を追求するための既存設備のリニューアル、情報システムの強化等に積極的に取り組んでまいります。

② 食品販売事業

いかなる事業環境においても安定的かつ効率的に収益を確保できる体制を目指し、販路の拡大、取扱商品の多様化、適正在庫の維持、人材の育成などを積極的に進めてまいります。

③ 効率化とコストダウン

業務の標準化・効率化・集中化をさらに推進し、情報処理システムを含む多様な業務改善によりコストの削減を図ります。

④ 人材育成

人材は重要な経営資源の一つとして考えており、教育の徹底と機能的な経営組織の構築により、変化に対応できる人材の育成に努めます。

⑤ コンプライアンスの確立

事業の社会性を自覚し法令の遵守はもとより、企業倫理の重要性を認識し、透明性の高い経営の実現に努めます。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 加須第二物流 センター(仮称) (埼玉県北埼玉郡)	冷蔵倉庫 事業	冷蔵倉庫の増設 冷蔵能力 22,000t増	3,350	1,592	自己資金他	平成18年7月	平成19年8月	冷蔵能力 3.4%増
当社 鳥栖物流 センター(仮称) (佐賀県鳥栖市)	冷蔵倉庫 事業	冷蔵倉庫の増設 冷蔵能力 22,000t増	2,936	35	自己資金他	平成19年4月	平成20年5月	冷蔵能力 3.4%増
当社 十勝第二物流 センター(仮称) (北海道河西郡)	冷蔵倉庫 事業	冷蔵倉庫の増設 冷蔵能力 20,000t増	2,262	—	自己資金他	平成19年6月	平成20年7月	冷蔵能力 3.1%増

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成19年6月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	52,450,969	52,450,969	東京証券取引所 市場第一部	—
計	52,450,969	52,450,969	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

① 新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

該当事項はありません。

② 旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

第3回無担保転換社債は、平成19年3月30日付にて満期償還しており、該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高（百万円）
平成18年10月1日 ～ 平成19年3月31日 (注)	1,935,872	52,450,969	603	11,065	603	11,109

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	4,294	8.19
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	3,107	5.93
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	2,236	4.26
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	2,176	4.15
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,473	2.81
株式会社八丁幸	横浜市神奈川区山内町11	1,411	2.69
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスク エア タワーZ 28階	1,038	1.98
株式会社サカタのタネ	横浜市都筑区仲町台2-7-1	1,022	1.95
横浜振興株式会社	横浜市中区南仲通2-21-1	892	1.70
横浜冷凍従業員持株会	横浜市西区花咲町6-145 横浜花咲ビル7階	851	1.62
計	—	18,503	35.28

(注) 1. バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から、平成18年10月6日付で提出された変更報告書の写しにより平成18年9月30日現在で2,333千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社他7社
住所 東京都渋谷区広尾1-1-39
保有株券等の数 株式2,333千株
株券等保有割合 4.64%

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,294千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,236千株
資産管理サービス信託銀行株式会社 1,038千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 576,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 51,171,000	51,171	—
単元未満株式	普通株式 703,969	—	—
発行済株式総数	52,450,969	—	—
総株主の議決権	—	51,171	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
横浜冷凍株式会社	横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7	576,000	—	576,000	1.10
計	—	576,000	—	576,000	1.10

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高 (円)	904	882	892	917	950	953
最低 (円)	851	834	856	881	888	901

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

第5 経理の状況データ

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）及び当中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		861		3,793		2,850	
2. 受取手形及び売掛 金	※5	16,983		17,770		16,020	
3. たな卸資産		5,391		7,983		5,851	
4. 繰延税金資産		259		291		377	
5. その他		291		496		164	
貸倒引当金		△93		△104		△87	
流動資産合計		23,693	34.2	30,230	38.1	25,175	35.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	18,051		20,318		17,464	
(2) 機械装置及び運 搬具		3,295		4,005		3,157	
(3) 土地	※2	15,763		15,783		15,768	
(4) 建設仮勘定		929		1,147		3,044	
(5) その他		458		524		421	
		38,498		41,779		39,857	
2. 無形固定資産		1,792		1,805		1,749	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,464		4,777		4,403	
(2) 長期貸付金		177		158		168	
(3) その他		788		780		732	
貸倒引当金		△174		△148		△124	
固定資産合計		45,546	65.8	49,153	61.9	46,787	65.0
資産合計		69,239	100.0	79,384	100.0	71,962	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		10,329		12,909		11,269		
2. 1年以内に償還予定の転換社債		1,590		—		1,212		
3. 短期借入金	※2,4	28		4,000		—		
4. 未払法人税等		951		1,118		1,013		
5. 未払費用		775		949		1,108		
6. 賞与引当金		395		409		543		
7. 役員賞与引当金		—		18		36		
8. その他		533		2,715		1,822		
流動負債合計		14,604	21.1	22,119	27.9	17,005	23.7	
II 固定負債								
1. 繰延税金負債		823		658		671		
2. 退職給付引当金		741		609		671		
3. 役員退職慰労引当金		175		222		200		
4. その他		55		56		57		
固定負債合計		1,795	2.6	1,546	1.9	1,600	2.2	
負債合計		16,400	23.7	23,666	29.8	18,605	25.9	
(少数株主持分)								
少数株主持分		72	0.1	—	—	—	—	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		10,316	14.9	—	—	—	—	
III 利益剰余金		31,284	45.2	—	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		1,392	2.0	—	—	—	—	
V 為替換算調整勘定		△109	△0.1	—	—	—	—	
VI 自己株式		△389	△0.6	—	—	—	—	
資本合計		52,766	76.2	—	—	—	—	
負債、少数株主持分及び資本合計		69,239	100.0	—	—	—	—	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	11,065	13.9	10,461	14.5
2. 資本剰余金		—	—	11,109	14.0	10,505	14.6
3. 利益剰余金		—	—	32,597	41.1	31,668	44.0
4. 自己株式		—	—	△430	△0.5	△408	△0.6
株主資本合計		—	—	54,342	68.5	52,226	72.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	1,114	1.4	1,144	1.6
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	0	0.0	0	0.0
3. 為替換算調整勘定		—	—	△54	△0.1	△95	△0.1
評価・換算差額等合 計		—	—	1,060	1.3	1,049	1.5
III 少数株主持分		—	—	315	0.4	80	0.1
純資産合計		—	—	55,717	70.2	53,356	74.1
負債純資産合計		—	—	79,384	100.0	71,962	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			58,638	100.0		63,384	100.0		115,947	100.0
II 売上原価			53,926	92.0		58,311	92.0		107,536	92.7
売上総利益			4,712	8.0		5,072	8.0		8,410	7.3
III 販売費及び一般管理 費	※1		2,468	4.2		2,723	4.3		4,903	4.3
営業利益			2,243	3.8		2,349	3.7		3,506	3.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		2			4			5		
2. 受取配当金		7			13			51		
3. 受取奨励金		28			26			29		
4. 保険配当金		23			27			23		
5. 受取保険金		7			37			11		
6. 雑収入		45	114	0.2	46	155	0.2	94	216	0.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		4			9			6		
2. 雑支出		20	24	0.0	8	17	0.0	44	50	0.0
経常利益			2,333	4.0		2,486	3.9		3,671	3.2
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	113			1			115		
2. 投資有価証券売却 益		4			—			4		
3. ゴルフ会員権売却 益		—			8			—		
4. 過年度固定資産税 還付金		—	118	0.2	150	159	0.2	187	306	0.2
VII 特別損失										
1. 固定資産売却及び 除却損	※3	26			12			58		
2. 関係会社株式評価 損	※4	119			76			119		
3. 貸倒引当金繰入額	※4	75			23			84		
4. 持分変動損益		—	222	0.4	36	149	0.2	—	262	0.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			2,229	3.8		2,497	3.9		3,716	3.2
法人税、住民税及 び事業税		872			1,029			1,656		
法人税等調整額		144	1,017	1.8	92	1,122	1.8	39	1,696	1.5
少数株主利益			12	0.0		20	0.0		17	0.0
中間(当期) 純利 益			1,199	2.0		1,354	2.1		2,002	1.7

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】
 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			10,206
II 資本剰余金増加高			
1. 転換社債の転換による新株の発行		109	109
III 資本剰余金中間期末残高			10,316
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			30,512
II 利益剰余金増加高			
1. 中間純利益		1,199	1,199
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		392	
2. 役員賞与		35	427
IV 利益剰余金中間期末残高			31,284

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,461	10,505	31,668	△408	52,226
中間連結会計期間中の変動額					
転換社債の転換による新株の発行	603	603			1,207
剰余金の配当			△424		△424
中間純利益			1,354		1,354
自己株式の取得				△21	△21
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	603	603	929	△21	2,115
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,065	11,109	32,597	△430	54,342

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,144	0	△95	1,049	80	53,356
中間連結会計期間中の変動額						
転換社債の転換による新株の発行				—		1,207
剰余金の配当				—		△424
中間純利益				—		1,354
自己株式の取得				—		△21
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△29	△0	40	10	234	245
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△29	△0	40	10	234	2,361
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,114	0	△54	1,060	315	55,717

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高 (百万円)	10,163	10,206	30,512	△363	50,519
連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換による新株の発行	298	298			596
剰余金の配当			△812		△812
利益処分による役員賞与			△35		△35
当期純利益			2,002		2,002
自己株式の取得				△45	△45
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	298	298	1,155	△45	1,706
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,461	10,505	31,668	△408	52,226

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成17年9月30日 残高 (百万円)	1,128	—	△119	1,009	222	51,751
連結会計年度中の変動額						
転換社債の転換による新株の発行				—		596
剰余金の配当				—		△812
利益処分による役員賞与				—		△35
当期純利益				—		2,002
自己株式の取得				—		△45
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	16	0	24	40	△142	△101
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	16	0	24	40	△142	1,605
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,144	0	△95	1,049	80	53,356

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,229	2,497	3,716
減価償却費		1,182	1,234	2,421
連結調整勘定償却額		6	—	19
のれん償却額		—	13	—
賞与引当金の減少額		△205	△134	△57
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		—	△18	36
退職給付引当金の減少額		△55	△61	△126
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△102	21	△77
貸倒引当金の増加額		70	39	15
受取利息及び受取配当金		△9	△18	△57
支払利息及び社債利息		4	9	6
固定資産売却益		△113	△1	△115
固定資産除売却損		26	12	58
投資有価証券売却益		△4	—	△4
投資有価証券評価損及び売却損		119	76	119
持分変動損益		—	36	—
ゴルフ会員権売却益		—	△8	—
役員賞与の支払額		△35	—	△35
売上債権の増加額		△3,058	△1,743	△2,093
たな卸資産の増減額(増加:△)		269	△2,130	△190
仕入債務の増加額		2,127	1,637	3,073
未払費用の増減額(減少:△)		△281	△160	50
その他資産の増減額(増加:△)		408	△315	595
その他負債の増減額(減少:△)		143	△268	207
小計		2,722	720	7,563
利息及び配当金の受取額		10	18	56
利息の支払額		△4	△10	△6
法人税等の支払額		△756	△884	△1,522
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,972	△156	6,090
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△4,560	△1,971	△5,824
有形固定資産の売却による収入		222	5	227
投資有価証券の取得による支出		△53	△499	△406
投資有価証券の売却による収入		7	—	7
連結子会社株式の取得による支出		△407	—	△407
貸付けによる支出		△17	△36	△20
貸付金の回収による収入		11	19	24
その他		22	△161	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,773	△2,644	△6,453
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		—	4,000	—
長期借入金の返済による支出		△28	—	△60
自己株式の取得による支出		△26	△21	△45
少数株主からの払込みによる収入		—	184	—
配当金の支払額		△392	△422	△811
少数株主への配当金の支払額		△33	△2	△33
その他		—	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△481	3,735	△951
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		7	6	11
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△3,275	941	△1,302
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,125	2,822	4,125
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	850	3,763	2,822

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 THAI YOKOREI CO., LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 主要な非連結子会社名 ㈱福槌 その他1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 ㈱福槌及びその他1社については、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいので、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 主要な非連結子会社名 ㈱有職 その他1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 ㈱有職及びその他1社については、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいので、連結の範囲から除いております。</p> <p>(注)㈱福槌は平成18年10月1日付で商号を㈱有職に変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 主要な非連結子会社名 ㈱福槌 その他1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 ㈱福槌及びその他1社については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいので、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社及び関連会社2社（HARBORSIDE SERVICES PTY. LTD.、神戸団地冷蔵㈱）は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>同左</p>	<p>非連結子会社2社及び関連会社2社（HARBORSIDE SERVICES PTY. LTD.、神戸団地冷蔵㈱）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>THAI YOKOREI CO., LTD. の中間決算日は、12月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>THAI YOKOREI CO., LTD. の決算日は、6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 月別総平均法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 当社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。 ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 主として、債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社は、従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 当社は、従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が36百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(4) 退職給付引当金 当社は、従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等) ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 当社は、従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
—————	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、53,275百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん償却額」と表示しております。

注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価 償却累計額	40,314百万円	42,543百万円	41,368百万円
※2. 担保資産及び担保付 債務	建物及び構築物 555百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。	建物及び構築物 496百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。 また、短期借入金4,000百万円については、担保提供を伴う借入契約ではありませんが、「銀行取引による債務」として取引銀行1行及び1金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されております。 建物及び構築物 48百万円 土地 360百万円 <hr/> 計 408百万円	建物及び構築物 525百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。
3. 偶発債務	連結会社以外の下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 HARBORSIDE 73百万円 SERVICES (875千豪ドル) PTY. LTD.	—————	—————
※4. コミットメント契約 関係	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント 5,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 5,000百万円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント 5,000百万円 借入実行残高 4,000百万円 差引額 1,000百万円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント 5,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 5,000百万円
※5. 期末日満期手形処理	—————	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日が銀行休業日のため、次のとおり当中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 21百万円	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が銀行休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 43百万円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理 費の主要費目	報酬給料手当等 613百万円 運賃 459百万円 保管料 426百万円 賞与引当金繰入額 102百万円 退職給付費用 41百万円 貸倒引当金繰入額 14百万円	報酬給料手当等 650百万円 運賃 563百万円 保管料 475百万円 賞与引当金繰入額 106百万円 退職給付費用 41百万円 貸倒引当金繰入額 26百万円	報酬給料手当等 1,269百万円 運賃 912百万円 保管料 812百万円 賞与引当金繰入額 140百万円 退職給付費用 82百万円 役員賞与引当金繰 入額 36百万円
※2. 固定資産売却益の内 訳	主として福岡工場の土地売却益113 百万円及び車両運搬具の売却益であ ります。	主として車両運搬具の売却益であり ます。	主として福岡工場の土地売却益113 百万円及び車両運搬具の売却益であ ります。
※3. 固定資産売却及び除 却損の内訳	主として機械装置、工具器具備品の 除却損及び車両運搬具の売却損であ ります。	主として建物、機械装置の除却損及 び車両運搬具の売却損であります。	主として建物、工具器具備品の除却 損及び車両運搬具の売却損でありま す。
※4. 関係会社株式評価損 及び貸倒引当金繰入 額の内訳	—————	関連会社HARBORSIDE SERVICES PTY. LTD. に対する投資の評価減、及 び非連結子会社(株)有職に対する貸付 金に係る貸倒引当金繰入額でありま す。	非連結子会社(株)福穂に対する投資の 評価減、及び同社に対する貸付金に 係る貸倒引当金繰入額であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	50,515	1,935	—	52,450
合計	50,515	1,935	—	52,450
自己株式				
普通株式(注)2	552	24	—	576
合計	552	24	—	576

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,935千株は、転換社債の普通株式への転換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	424	8.5	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	466	利益剰余金	9.0	平成19年3月31日	平成19年6月18日

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	49,558	956	—	50,515
合計	49,558	956	—	50,515
自己株式				
普通株式（注）2	504	47	—	552
合計	504	47	—	552

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加956千株は、転換社債の普通株式への転換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加47千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成17年12月21日 定時株主総会	普通株式	392	8.0	平成17年9月30日	平成17年12月22日
平成18年5月16日 取締役会	普通株式	419	8.5	平成18年3月31日	平成18年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	424	利益剰余金	8.5	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 861	現金及び預金勘定 3,793	現金及び預金勘定 2,850
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 10$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 29$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 27$
現金及び現金同等物 <u>850</u>	現金及び現金同等物 <u>3,763</u>	現金及び現金同等物 <u>2,822</u>

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="440 366 754 711"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>277</td> <td>123</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>407</td> <td>303</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>36</td> <td>16</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>721</td> <td>443</td> <td>277</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="459 729 735 974">なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="472 1054 746 1159"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="459 1166 735 1447">なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1" data-bbox="472 1541 735 1646"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79百万円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 <p data-bbox="459 1738 735 1876">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	277	123	153	その他(工具器具備品)	407	303	104	無形固定資産	36	16	20	合計	721	443	277	1年内	112百万円	1年超	164百万円	合計	277百万円	支払リース料	79百万円	減価償却費相当額	79百万円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="780 366 1094 711"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>297</td> <td>145</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>221</td> <td>163</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>36</td> <td>23</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>555</td> <td>332</td> <td>223</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="919 729 971 757">同左</p> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="793 1054 1083 1159"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="919 1166 971 1194">同左</p> (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1" data-bbox="793 1541 1075 1646"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63百万円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 <p data-bbox="919 1738 971 1766">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	297	145	152	その他(工具器具備品)	221	163	58	無形固定資産	36	23	12	合計	555	332	223	1年内	100百万円	1年超	122百万円	合計	223百万円	支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	63百万円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1120 366 1434 711"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>310</td> <td>162</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>408</td> <td>330</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>36</td> <td>20</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>754</td> <td>513</td> <td>241</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1139 729 1415 974">なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1152 1054 1426 1159"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>241百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1139 1166 1415 1410">なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1" data-bbox="1152 1541 1415 1646"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>149百万円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 <p data-bbox="1259 1738 1311 1766">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	310	162	147	その他(工具器具備品)	408	330	77	無形固定資産	36	20	16	合計	754	513	241	1年内	105百万円	1年超	136百万円	合計	241百万円	支払リース料	149百万円	減価償却費相当額	149百万円
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
	機械装置及び運搬具	277	123	153																																																																																									
	その他(工具器具備品)	407	303	104																																																																																									
	無形固定資産	36	16	20																																																																																									
合計	721	443	277																																																																																										
1年内	112百万円																																																																																												
1年超	164百万円																																																																																												
合計	277百万円																																																																																												
支払リース料	79百万円																																																																																												
減価償却費相当額	79百万円																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
機械装置及び運搬具	297	145	152																																																																																										
その他(工具器具備品)	221	163	58																																																																																										
無形固定資産	36	23	12																																																																																										
合計	555	332	223																																																																																										
1年内	100百万円																																																																																												
1年超	122百万円																																																																																												
合計	223百万円																																																																																												
支払リース料	63百万円																																																																																												
減価償却費相当額	63百万円																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
機械装置及び運搬具	310	162	147																																																																																										
その他(工具器具備品)	408	330	77																																																																																										
無形固定資産	36	20	16																																																																																										
合計	754	513	241																																																																																										
1年内	105百万円																																																																																												
1年超	136百万円																																																																																												
合計	241百万円																																																																																												
支払リース料	149百万円																																																																																												
減価償却費相当額	149百万円																																																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	19	19	△0
(2) その他	—	—	—
計	19	19	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,953	4,274	2,320

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	6

当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	19	19	△0
(2) その他	—	—	—
計	19	19	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,806	4,664	1,857

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	6

前連結会計年度末（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	19	19	△0
(2) その他	—	—	—
計	19	19	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,306	4,214	1,907

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

通貨関連

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

通貨関連

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

通貨関連

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,156	49,463	18	58,638	—	58,638
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	437	—	—	437	(437)	—
計	9,593	49,463	18	59,075	(437)	58,638
営業費用	7,341	48,795	3	56,139	254	56,394
営業利益	2,252	668	14	2,935	(692)	2,243

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業

3. 消去又は全社に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額	692	提出会社の管理部門にかかる費用

当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,102	54,263	18	63,384	—	63,384
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	486	—	—	486	(486)	—
計	9,589	54,263	18	63,871	(486)	63,384
営業費用	7,277	53,488	3	60,769	265	61,035
営業利益	2,312	774	14	3,101	(752)	2,349

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業

3. 消去又は全社に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額	752	提出会社の管理部門にかかる費用

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	冷蔵倉庫事業 （百万円）	食品販売事業 （百万円）	その他事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	17,939	97,970	36	115,947	—	115,947
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	783	—	—	783	(783)	—
計	18,723	97,970	36	116,731	(783)	115,947
営業費用	14,965	96,886	7	111,858	582	112,440
営業利益	3,758	1,084	29	4,872	(1,366)	3,506

（注） 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- （1）冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- （2）食品販売事業・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
- （3）その他事業・・・不動産賃貸業

3. 消去又は全社に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額	1,366	提出会社の管理部門にかかる費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 1,068円67銭	1株当たり純資産額 1,068円03銭	1株当たり純資産額 1,066円33銭
1株当たり中間純利益 24円35銭	1株当たり中間純利益 26円86銭	1株当たり当期純利益 40円52銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 23円09銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 26円10銭 平成19年3月30日付にて転換社債 を満期償還しており、平成19年3月 31日現在転換社債等潜在株式はあり ません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 38円57銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,199	1,354	2,002
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,199	1,354	2,002
期中平均株式数(千株)	49,259	50,431	49,424
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	2,677	1,464	2,501
(うち転換社債(千株))	(2,677)	(1,464)	(2,501)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成19年3月30日付 にて転換社債を満期償 還しており、平成19年 3月31日現在転換社債 等潜在株式はありませ ん。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		777		3,519		2,763	
2. 受取手形	※6	83		81		128	
3. 売掛金		16,853		17,637		15,838	
4. たな卸資産		5,389		7,959		5,830	
5. その他	※4	542		777		550	
貸倒引当金		△88		△99		△83	
流動資産合計			23,559 34.2		29,875 37.9		25,027 34.9
II 固定資産							
(1)有形固定資産	※1						
1. 建物	※2	17,550		19,793		16,988	
2. 機械装置		2,883		3,555		2,765	
3. 土地	※2	15,666		15,666		15,666	
4. 建設仮勘定		929		1,146		3,044	
5. その他		1,187		1,321		1,113	
有形固定資産合計		38,217		41,483		39,578	
(2)無形固定資産		1,536		1,590		1,506	
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		4,871		5,184		4,810	
2. その他		959		895		886	
貸倒引当金		△174		△148		△124	
投資その他の資産 合計		5,656		5,931		5,572	
固定資産合計			45,410 65.8		49,005 62.1		46,657 65.1
資産合計			68,969 100.0		78,881 100.0		71,684 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		287		182		548	
2. 買掛金		10,041		12,726		10,706	
3. 一年以内に償還 予定の転換社債		1,590		—		1,212	
4. 短期借入金	※2,5	—		4,000		—	
5. 未払法人税等		941		1,104		1,007	
6. 賞与引当金		395		409		543	
7. 役員賞与引当金		—		18		36	
8. その他	※4	1,290		3,640		2,903	
流動負債合計			14,547 21.1		22,081 28.0		16,956 23.7
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		741		609		671	
2. 役員退職慰労引当 金		175		222		200	
3. その他		790		628		641	
固定負債合計			1,707 2.5		1,459 1.8		1,513 2.1
負債合計			16,255 23.6		23,541 29.8		18,470 25.8
(資本の部)							
I 資本金			10,272 14.9		— —		— —
II 資本剰余金							
(1) 資本準備金		10,316		—		—	
資本剰余金合計			10,316 15.0		— —		— —
III 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,004		—		—	
(2) 任意積立金		28,424		—		—	
(3) 中間(当期)未処 分利益		1,692		—		—	
利益剰余金合計			31,121 45.1		— —		— —
IV その他有価証券評価 差額金			1,392 2.0		— —		— —
V 自己株式			△389 △0.6		— —		— —
資本合計			52,713 76.4		— —		— —
負債・資本合計			68,969 100.0		— —		— —

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	11,065	14.0	10,461	14.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	11,109		10,505	
資本剰余金合計		—	—	11,109	14.1	10,505	14.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	1,004		1,004	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—	—	118		118	
圧縮記帳積立金		—	—	448		448	
別途積立金		—	—	29,010		27,810	
繰越利益剰余金		—	—	1,898		2,129	
利益剰余金合計		—	—	32,480	41.2	31,511	44.0
4. 自己株式		—	—	△430	△0.5	△408	△0.6
株主資本合計		—	—	54,224	68.8	52,069	72.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	1,114	1.4	1,144	1.6
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	0	0.0	0	0.0
評価・換算差額等合 計		—	—	1,115	1.4	1,145	1.6
純資産合計		—	—	55,339	70.2	53,214	74.2
負債純資産合計		—	—	78,881	100.0	71,684	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			58,464	100.0		63,175	100.0		115,614	100.0
II 売上原価			53,809	92.0		58,175	92.1		107,321	92.8
売上総利益			4,654	8.0		4,999	7.9		8,292	7.2
III 販売費及び一般管理 費			2,435	4.2		2,681	4.2		4,830	4.2
営業利益			2,219	3.8		2,318	3.7		3,462	3.0
IV 営業外収益	※1		114	0.2		153	0.2		225	0.2
V 営業外費用	※2		23	0.0		17	0.0		49	0.1
経常利益			2,310	4.0		2,454	3.9		3,639	3.1
VI 特別利益			118	0.2		159	0.3		306	0.3
VII 特別損失			222	0.4		112	0.2		262	0.2
税引前中間（当 期）純利益			2,206	3.8		2,501	4.0		3,683	3.2
法人税、住民税及 び事業税		863			1,015			1,636		
法人税等調整額		144	1,008	1.8	92	1,108	1.8	39	1,676	1.5
中間（当期）純利 益			1,198	2.0		1,393	2.2		2,007	1.7
前期繰越利益			494			—			—	
中間（当期）未処 分利益			1,692			—			—	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,461	10,505	10,505	1,004	118	448	27,810	2,129	31,511
中間会計期間中の変動額									
転換社債の転換による新株の発行	603	603	603						
剰余金の配当								△424	△424
別途積立金の積立							1,200	△1,200	—
中間純利益								1,393	1,393
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	603	603	603	—	—	—	1,200	△231	968
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,065	11,109	11,109	1,004	118	448	29,010	1,898	32,480

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	△408	52,069	1,144	0	1,145	53,214
中間会計期間中の変動額						
転換社債の転換による新株の発行		1,207				1,207
剰余金の配当		△424				△424
別途積立金の積立		—				—
中間純利益		1,393				1,393
自己株式の取得	△21	△21				△21
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）		—	△29	△0	△29	△29
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△21	2,154	△29	△0	△29	2,124
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△430	54,224	1,114	0	1,115	55,339

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日 残高 (百万円)	10,163	10,206	10,206	1,004	179	494	26,810	1,861	30,350	△363	50,357
事業年度中の変動額											
転換社債の転換による 新株の発行	298	298	298								596
剰余金の配当								△392	△392		△392
剰余金の配当（中間配 当）								△419	△419		△419
利益処分による役員賞 与（前期）								△35	△35		△35
当期純利益								2,007	2,007		2,007
特別償却準備金の積立					24			△24	—		—
特別償却準備金の積立 （前期分）					20			△20	—		—
特別償却準備金の取崩					△49			49	—		—
特別償却準備金の取崩 （前期分）					△56			56	—		—
圧縮記帳積立金の取崩						△21		21	—		—
圧縮記帳積立金の取崩 （前期分）						△24		24	—		—
別途積立金の積立							1,000	△1,000	—		—
自己株式の取得										△45	△45
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）											
事業年度中の変動額合計 （百万円）	298	298	298	—	△61	△46	1,000	268	1,160	△45	1,711
平成18年9月30日 残高 （百万円）	10,461	10,505	10,505	1,004	118	448	27,810	2,129	31,511	△408	52,069

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日 残高 (百万円)	1,128	—	1,128	51,486
事業年度中の変動額				
転換社債の転換による新株の発行				596
剰余金の配当				△392
剰余金の配当(中間配当)				△419
利益処分による役員賞与(前期)				△35
当期純利益				2,007
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の積立(前期分)				—
特別償却準備金の取崩				—
特別償却準備金の取崩(前期分)				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
圧縮記帳積立金の取崩(前期分)				—
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				△45
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	16	0	16	16
事業年度中の変動額合計 (百万円)	16	0	16	1,728
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,144	0	1,145	53,214

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 月別総平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (ロ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ハ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (ハ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (ハ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16年～50年 機械装置 7年～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>—————</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。</p>	<p>(3)役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3)役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が36百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等) ヘッジ対象 商品輸出・輸入による 外貨建債権・債務及び 外貨建予定取引 (3)ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建営 業債権債務に係る将来の為替レ ートの変動リスクを回避する目 的の為替予約取引等を行って おります。 投機目的によるデリバティブ取 引は行っておりません。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 予定取引について同一通貨の 為替予約を付しているため、そ の後の為替相場の変動による相 関関係は完全に確保されてお りますので、有効性の評価を省略 しております。	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっておりま す。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に 係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会 計基準の設定に関する意見書」(企業会計審 議会 平成14年8月9日))及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第6号 平成15年10月31日) を適用しております。これによる損益に与え る影響はありません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る 会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基 準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損 に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日)を適用し ております。これによる損益に与える影響は ありません。
—————	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会 計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の 部の表示に関する会計基準(企業会計基準第 5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表 の純資産の部の表示に関する会計基準等の適 用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平 成17年12月9日)を適用しております。な お、従来の資本の部の合計に相当する金額 は、53,214百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事 業年度における貸借対照表の純資産の部につ いては、改正後の財務諸表等規則により作成 しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	39,613百万円	41,657百万円	40,607百万円
※2. 担保資産及び担保付債務	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 555百万円</p> <p>担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。</p>	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 496百万円</p> <p>担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。</p> <p>また、短期借入金4,000百万円については、担保提供を伴う借入契約ではありませんが、「銀行取引による債務」として取引銀行1行及び1金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されております。</p> <p>建物 48百万円 土地 360百万円</p> <hr/> <p>計 408百万円</p>	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 525百万円</p> <p>担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。</p>
3. 偶発債務	<p>関係会社の銀行借入金に対して次のとおり支払保証をしております。</p> <p>HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD. 73百万円 (875千豪ドル)</p> <p>THAI YOKOREI CO., LTD. 15百万円 (5,000千タイバーツ)</p>	—	—
※4. その他	<p>消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、その金額は100百万円であります。</p>	<p>消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、その金額は337百万円であります。</p>	—
※5. コミットメント契約関係	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 一百万円</p> <hr/> <p>差引額 5,000百万円</p>	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 4,000百万円</p> <hr/> <p>差引額 1,000百万円</p>	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 一百万円</p> <hr/> <p>差引額 5,000百万円</p>
※6. 期末日満期手形処理	—	<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が銀行休業日のため、次のとおり当中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 21百万円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が銀行休業日のため、次のとおり当期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 43百万円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息	2百万円	2百万円	4百万円
※2. 営業外費用の主要項目 支払利息	3百万円	9百万円	4百万円
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,117百万円	1,164百万円	2,289百万円
無形固定資産	36百万円	38百万円	73百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	552	24	—	576
合計	552	24	—	576

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	504	47	—	552
合計	504	47	—	552

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加47千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>277</td> <td>123</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>407</td> <td>303</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36</td> <td>16</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>721</td> <td>443</td> <td>277</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	277	123	153	工具器具備品	407	303	104	その他	36	16	20	合計	721	443	277	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>297</td> <td>145</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>221</td> <td>163</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36</td> <td>23</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>555</td> <td>332</td> <td>223</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	297	145	152	工具器具備品	221	163	58	その他	36	23	12	合計	555	332	223	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>310</td> <td>162</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>408</td> <td>330</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36</td> <td>20</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>754</td> <td>513</td> <td>241</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	310	162	147	工具器具備品	408	330	77	その他	36	20	16	合計	754	513	241
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
	車両運搬具	277	123	153																																																											
	工具器具備品	407	303	104																																																											
その他	36	16	20																																																												
合計	721	443	277																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																												
車両運搬具	297	145	152																																																												
工具器具備品	221	163	58																																																												
その他	36	23	12																																																												
合計	555	332	223																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
車両運搬具	310	162	147																																																												
工具器具備品	408	330	77																																																												
その他	36	20	16																																																												
合計	754	513	241																																																												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																													
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	112百万円	1年超	164百万円	合計	277百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	100百万円	1年超	122百万円	合計	223百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>241百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	105百万円	1年超	136百万円	合計	241百万円																																											
1年内	112百万円																																																														
1年超	164百万円																																																														
合計	277百万円																																																														
1年内	100百万円																																																														
1年超	122百万円																																																														
合計	223百万円																																																														
1年内	105百万円																																																														
1年超	136百万円																																																														
合計	241百万円																																																														
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																													
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	79百万円	減価償却費相当額	79百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	63百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>149百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	149百万円	減価償却費相当額	149百万円																																																	
支払リース料	79百万円																																																														
減価償却費相当額	79百万円																																																														
支払リース料	63百万円																																																														
減価償却費相当額	63百万円																																																														
支払リース料	149百万円																																																														
減価償却費相当額	149百万円																																																														
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 1,067円59銭	1株当たり純資産額 1,066円81銭	1株当たり純資産額 1,065円10銭
1株当たり中間純利益 24円32銭	1株当たり中間純利益 27円63銭	1株当たり当期純利益 40円62銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 23円07銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 26円85銭 平成19年3月30日付にて転換社債 を満期償還しており、平成19年3月 31日現在転換社債等潜在株式はあり ません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 38円66銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,198	1,393	2,007
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,198	1,393	2,007
期中平均株式数(千株)	49,259	50,431	49,424
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	2,677	1,464	2,501
(うち転換社債(千株))	(2,677)	(1,464)	(2,501)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成19年3月30日付 にて転換社債を満期償 還しており、平成19年 3月31日現在転換社債 等潜在株式はありませ ん。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第60期（平成18年10月1日より平成19年9月30日まで）中間配当については、平成19年5月17日開催の取締役会において当社定款第42条の規定に基づき、平成19年3月31日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議しております。

- | | | |
|---|------------------------|------------|
| ① | 中間配当金の総額 | 466百万円 |
| ② | 1株当たり中間配当金 | 9円00銭 |
| ③ | 支払請求権の効力発生
日及び支払開始日 | 平成19年6月18日 |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月15日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月11日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月15日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、横浜冷凍株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月11日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、横浜冷凍株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。